

美しい時代へ
東急グループ

株主の皆様へ

第136期 事業報告

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



東京急行電鉄株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。当期(平成16年度)の事業の報告に当たりましてご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、企業収益の改善により設備投資は堅調に推移し、また雇用・所得環境の改善などから個人消費にも明るい兆しが見られたものの、本格的な景気回復には至りませんでした。

当期の単体の営業収益は2,482億7千2百万円、営業利益は573億3千4百万円、経常利益は461億7千5百万円、当期純利益は234億5百万円となり、連結営業収益は1兆555億6千4百万円、営業利益は770億1千4百万円、経常利益は670億3千4百万円、当期純利益は354億3千2百万円となりました。

当社および東急グループは、平成15年4月にスタートした中期2か年経営計画に基づき、グループ再編を積極的に進め、最終年度の当期においては、株式交換により、伊豆急行(株)、(株)東急百貨店の完全子会社化などを実施いたしました。さらに減損会計への対応や有利子負債の削減など財政的課題の克服に努めてまいりました結果、目標経営指標として掲げた「営業活動によるキャッシュフローに対する連結純有利子負債の倍率を10倍未満とする」こと、「連結株主資本利益率(ROE)を10%以上とする」ことについてそれぞれ目標を達成いたしました。

これらの成果を踏まえ、東急線沿線が選ばれる沿線として勝ち残るため、事業の成長に軸足を置いた中期3か年経営計画を策定いたしました。この経営計画では、東急

線沿線におけるコア事業として、交通事業と不動産事業の2つの事業に加え、沿線の消費をグループに直接還流させるリテール関連事業を第3のコア事業として、明確に位置づけて、取り組みを強化いたします。この3つのコア事業の連携によって成長戦略を推進してまいります。具体的には、「エリア戦略の深化」、「沿線拠点開発の展開」、「リテール関連事業の推進」の個別戦略を効果的に推進します。

なお、第136期定時株主総会終了後に行われた取締役会におきまして、上條清文が取締役会長に、越村敏昭が取締役社長にそれぞれ選任され、就任いたしました。

今後も新体制のもとで、当社および東急グループは、当社の鉄軌道事業におけるお客様の安全の確保を最大の責務として、企業倫理の遵守、地球環境保全活動、社会貢献など企業の社会的責任を全うしつつ、持続的成長の実現に向けた事業活動を積極的に展開し、企業価値の最大化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



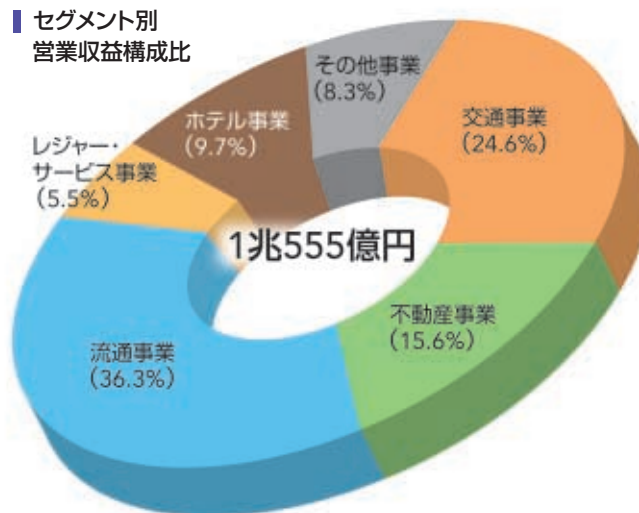
取締役会長 上條清文



取締役社長 越村敏昭

東急グループの概況

東急グループは297社、9法人で構成する企業集団であります。連結子会社206社、持分法適用会社24社で構成され、交通事業、不動産事業、流通事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業、その他事業の分野で事業を行っております。



※セグメント間の内部営業収益又は振替高、50,405百万円は含まれておりません。

交通事業 (32社)



鉄軌道業	当社、伊豆急行(株) 上田交通(株)
バス業	東急バス(株) (株)じょうてつ 東急鯨バス(株) 草軽交通(株)
貨物運送業	東急ロジスティック(株) 日本貨物急送(株)

その他23社

不動産事業 (36社)



不動産販売業	当社、東急不動産(株)
不動産賃貸業	当社、東急商業開発(株)
不動産管理業	(株)東急コミュニティー 東急ファシリティサービス(株) ヤンチェップ サン シティPTY.LTD.
不動産仲介業	東急リバブル(株)

その他29社

(注) ※会社名で、■色の会社は連結子会社、■色の会社は持分法適用会社です。

流通事業 (37社)



- 百貨店業 (株)東急百貨店
(株)ながの東急百貨店
 - 小売業 (株)東急ストア
(株)札幌東急ストア
(株)東急ステーションリテールサービス
 - 商社業 東急ジオックス(株)
- その他31社

レジャー・サービス事業 (50社)



- 映画業 (株)東急レクリエーション
 - ゴルフ業 (株)スリーハンドレッドクラブ
(株)東急セブンハンドレッドクラブ
 - 広告代理店業 (株)東急エージェンシー
 - 有線テレビジョン放送業 イッツ・コミュニケーションズ(株)
 - レンタカー業 (株)ニッポンレンタカー東急
ニッポンレンタカー北海道(株)
- その他43社

ホテル事業 (62社)



- ホテル業 (株)東急ホテルチェーン
パンパシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE.LTD.
マウナ ラニ リゾート(オペレーション),INC.

その他59社

その他事業 (39社)



- 建設業 東急建設(株)
世紀東急工業(株)
 - 鉄道車両関連事業 東急車輛製造(株)
東横車輛電設(株)
 - 自動車部品製造業 シロキ工業(株)
 - 研究所 (株)東急総合研究所
- その他33社

(注) ※上記事業区分の会社数には、当社及びTCプロパティーズ(株)、(株)ライフシステムズ、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシリティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダ CORP.、マウナ ラニ リゾート(オペレーション),INC.、東急ロジスティック(株)、網走交通(株)が重複して含まれております。

連結営業概況

当期の連結営業収益は、(旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))の建設事業が会社分割により前年度下半期から、東急観光(株)が株式売却により当期からそれぞれ連結対象外となったことなどにより前期と比べ13.7%減少して1兆555億6千4百万円、連結営業利益は、当社の鉄軌道事業におきまして前期の大規模改良工事完成に伴う除却費の減少などもあり、前期と比べ32.5%増加して770億1千4百万円となりました。連結経常利益は、支払利息の減少などにより前期と比べ26.6%増加して670億3千4百万円となりました。これに退職給付信託設定益等の特別利益、固定資産売却損等の特別損失を計上し、連結当期純利益は354億3千2百万円となりました。

以下セグメント別の概況は次のとおりであります。

交通事業

当社の鉄軌道事業におきまして、輸送人員は前期並みの9億8千4百万人となりました。本年3月に運賃改定を実施いたしました。これは大井町線改良工事、田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事について特定都市鉄道整備事業計画の認定期限を迎えたため、特定都市鉄道整備準備金の積み立てを終了し、取り崩しを開始したこと、東横線渋谷～横浜間改良工事が本年2月新たに特定都市鉄道整備事業計画の認定を受け、準備金の積み立てを開始したこと、さらに大規模改良工事の完成による減価償却費などの増加に伴う収支不足分を解消し、鉄軌道事業の健全な運営を確保するため実施いたしました。

保安面では、非常通報ボタンの設置や高架橋の耐震補強工事を引き続き実施いたしました。

駅施設については、運行情報表示器を鉄道線全駅において設置を完了したほか、エレベーター等を順次設置するなどバリアフリー化を推進いたしました。



東横線渋谷駅



新たに設置したエレベーター(池尻大橋駅)



二子玉川～溝の口間複々線化工事(二子新地～高津間)



目黒線目黒～洗足間立体交差工事(武蔵小山駅)



黒船電車(伊豆急行株)



羽田空港直行バス(日吉駅・東急バス株)

工事面では、東横線複々線化事業(目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事)、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事、目黒線目黒～洗足間立体交差工事はそれぞれ順調に進捗いたしました。

東横線と東京メトロ13号線との相互直通運転化事業においては、渋谷～代官山間地下化工事を順調に進め、今般、この工事に加え東横線のさらなる混雑緩和と利便性の向上を図るため、特急・通勤特急・急行列車の10両化対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事を特定都市鉄道整備事業計画として実施いたします。

当社の鉄軌道事業の営業収益は、前期と比べ0.5%増加し、営業利益は工事完成に伴う除却費の減少などもあり、116.4%増加いたしました。

伊豆急行(株)におきましては、各種イベントの実施による需要喚起を図りましたが、輸送人員は前期と比べ3.2%減少して547万人となりました。同社は、平成16年10月1日、株式交換により当社の完全子会社となりました。また、同年12月15日、同社は当社を引受先とする第三者割当増資270億円を実施いたしました。なお、本年4月1日、同社は、会社分割により不動産事業などの付帯事業等を当社子会社に承継いたしました。

東急バス(株)におきましては、新路線の開設や優良路線の増強、不採算路線の見直しなどによる新規顧客の獲得と(株)東急トランセへの運営委託による経費の削減を進め、経営基盤の強化に努めました。輸送人員は前期と比べ0.5%減少して1億3千8百万人となりました。

交通事業全体の営業収益は、前期と比べ0.7%増加して2,638億9千7百万円、営業利益は当社の除却費の減少により、前期と比べ93.8%増加して394億6千万円となりました。

不動産事業

当社の不動産販売事業におきまして、多摩田園都市を中心に建売住宅・戸建用地の分譲が好調に推移し、不動産賃貸事業におきましては、賃貸ビルの稼働率の向上を図るため、きめ細かなテナント募集活動を展開するとともに、リニューアルを順次実施するなど競争力の強化に努めました。当期も駅機能の拡充を進め、田園調布の「東急スクエア ガーデンサイト」が全館グランドオープンしたほか、代官山駅やあざみ野駅で小型商業施設をリニューアルオープンいたしました。

二子玉川駅東側周辺地区では、市街地開発事業に参画し、商業施設、オフィスビルおよびマンションを建設する再開発事業を推進しております。また、渋谷では、東横線と東京メトロ13号線との相互直通運転に伴い、渋谷駅周辺の大規模再開発が検討されており、当社は渋谷の魅力をさらに向上させるため積極的に取り組んでおります。

不動産事業全体の営業収益は、前期と比べ7.8%増加して1,815億8千9百万円、営業利益は、前期と比べ13.4%増加して233億4千3百万円となりました。

流通事業

小売業界につきましては個人消費改善の波及効果が薄く、競合の激化、消費税総額表示導入などの影響もあり、厳しい事業環境で推移いたしました。

(株)東急ストアにおきましては、創業50周年となる平成18年度に向け、成長基盤の確立を目指して、3か年計画に取り組み、商品・サービス・売場環境の3つの面からさらなる上質化を追求し、お客さまに支持される店舗づくりを進めております。営業面では、上質な品揃えの拡充を図り、地場野菜コーナーの拡大、「健康」、「安心・安全」などに配慮した商品開発を進めるとともに、個食・簡便商材の拡充に努めました。また収益拡大が見込まれる店舗については、営業時間の延長など、営業機会の拡大を



ジェネヒルあざみ野(横浜市青葉区)



ドレッセ目黒インプレスタワー



プレッセ日本橋店(株)東急ストア



昨年10月開業した網島東急ストア(株東急ストア)



東急百貨店東横店(株東急百貨店)



リニューアルしたホームページ(イツ・コミュニケーションズ(株))

進め、閉店時間が23時以降となる営業を本年2月末現在、48店舗(24時間営業店舗6店舗を含む)で実施いたしております。

なお、本年度を初年度とする中期3か年経営計画に基づき、東急グループのコア事業の一つであるリテール関連事業の成長を図り、今後の渋谷駅周辺地区の開発事業にグループとして取り組んでいくためには、当社と(株)東急百貨店とが一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断し、本年4月1日付をもって株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社といたしました。

流通事業全体の営業収益は、前期並みの3,844億5千2百万円、営業利益は、前期と比べ9.9%減少して62億2千9百万円となりました。

レジャー・サービス事業

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)におきましては、中期経営計画に基づき営業体制の抜本的改革、経営基盤の強化を推進いたしました。当期末時点の総接続世帯数は、483,812世帯となっています。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、昨年3月、当社が東急観光(株)株式を売却したため、当社が連結の範囲から除外されたことなどにより、前期と比べ30.4%減少して600億円、営業利益は、前期と比べ50.5%増加して20億3千3百万円となりました。

ホテル事業

ホテル業界につきましては、都心部再開発に伴うホテルの進出、地方都市での宿泊特化型ホテルの相次ぐ開業、多様化する婚礼市場を背景としたホテル利用の低下など、企業間競争が激化いたしました。(株)東急ホテルチェーンにおきましては、名古屋東急ホテル大宴会場の改装をほ

じめ、各ホテルへの積極的な設備投資により、商品力を高めるとともに集客力のあるテナント誘致を図るなど収益力の向上に努めました。12月に「羽田エクセルホテル東急」を開業いたしました。また、鹿児島東急ホテルにつきましては、同ホテルの営業全部をグループ外へ営業譲渡いたしました。東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は前期と比べ0.8ポイント増加して79.6%となりました。

なお、(株)東急ホテルチェーンは本年4月1日、会社分割によりホテル事業にかかる諸部門を(株)東急ホテルマネジメントへ承継いたしました。同社は、同日(株)東急ホテルズへ商号変更いたしました。

ホテル事業全体の営業収益は、前期と比べ5.7%減少して、1,028億7千3百万円、営業利益は、前期と比べ22.9%減少して27億4千7百万円となりました。

その他事業

東急車輛製造(株)におきまして、営業の強化、生産・調達コストの削減および製品品質の向上等を通じて利益の確保に努めました。鉄道車両においては、標準型通勤車両の販売が好調に推移するとともに、輸出車両の出荷もあったことから大幅に増加し、特装自動車においてもトレーラーの需要が大幅に増加いたしました。

なお、建設事業については平成15年10月、(旧)東急建設(株)(現 TCプロパティーズ(株))の会社分割に伴い、同社の建設事業が除外され、建設事業の金額が僅少となり、重要性が低下したため、当期よりその他事業に含めております。

その他事業全体の営業収益は、前期と比べ24.6%増加して1,131億5千7百万円、営業利益は前期と比べ5.8%減少して25億6千8百万円となりました。

(ご注意)各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。



昨年12月開業した羽田エクセルホテル東急(株)東急ホテルズ)



リニューアルした客室(渋谷東急イン・(株)東急ホテルズ)



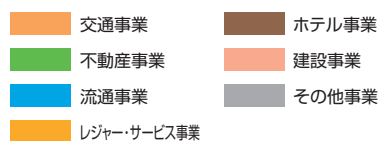
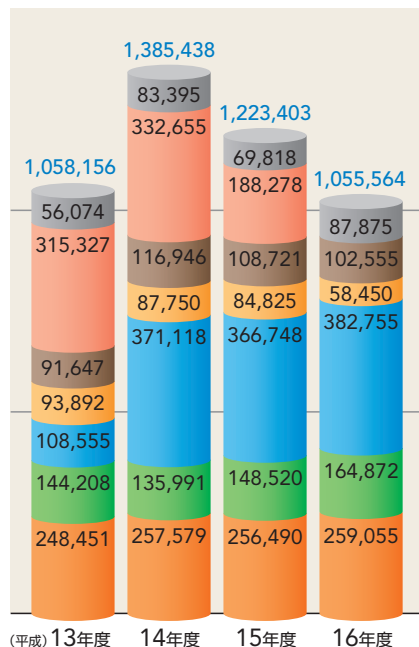
新造中の当社5000系車両(東急車輛製造(株))

連結財務諸表

連結経営指標

営業収益

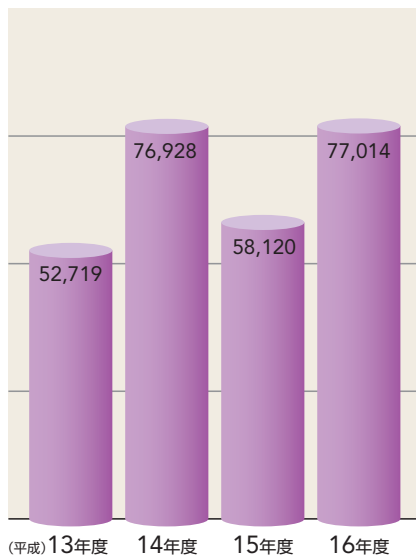
(単位：百万円)



(注) セグメント間内部営業収益又は振替高は含まれておりません。

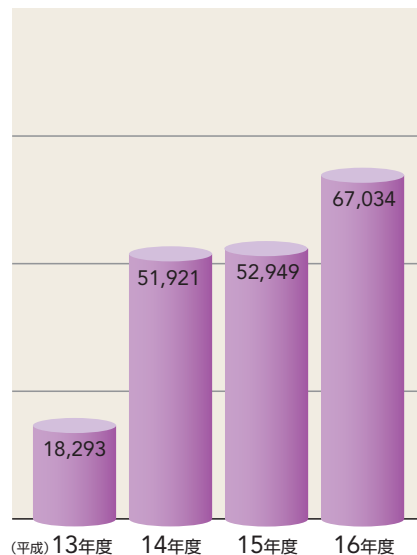
営業利益

(単位：百万円)

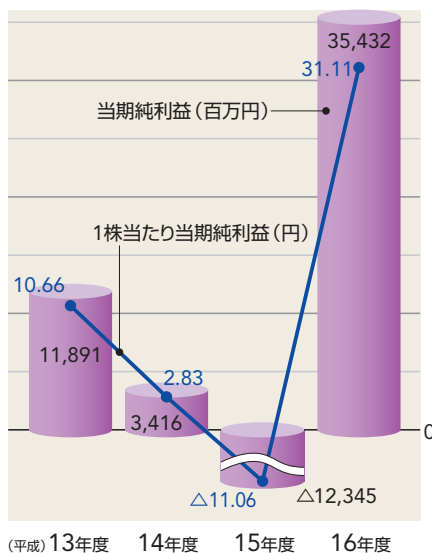


経常利益

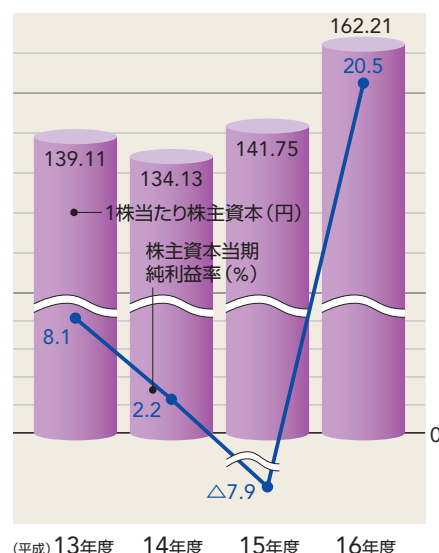
(単位：百万円)



当期純利益と1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本と株主資本当期純利益率(ROE)



連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位未満切捨)

資産の部			負債、少数株主持分及び資本の部		
科目	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	科目	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	418,354	391,461	流動負債	696,482	646,169
現金及び預金	63,285	35,142	支払手形及び買掛金	131,835	92,992
受取手形及び売掛金	139,249	106,316	短期借入金	314,181	354,557
有価証券	108	266	一年以内償還社債	64,700	45,201
たな卸資産	164,067	201,883	未払法人税等	4,365	3,575
繰延税金資産	23,008	16,346	賞与引当金	12,259	12,407
その他の貸倒引当金	29,739	35,704	前受金及び未成工事受入金	74,784	58,647
	△1,105	△4,198	その他の	94,356	78,788
固定資産	1,694,853	1,618,680			
有形固定資産	1,289,042	1,238,795	固定負債	1,119,578	1,094,780
建物及び構築物	563,190	540,285	社債	311,998	339,698
機械装置及び運搬具	56,546	65,165	長期借入金	552,598	505,387
土地	519,257	488,263	退職給付引当金	50,436	47,773
建設仮勘定	128,740	125,081	役員退職慰労引当金	3,265	3,547
その他の	21,305	20,000	預り保証金	128,950	134,311
無形固定資産	38,352	33,917	繰延税金負債	26,676	23,399
連結調整勘定	4,396	—	再評価に係る繰延税金負債	10,185	7,424
その他の	33,955	33,917	連結調整勘定	—	13,680
投資その他の資産	367,458	345,966	その他の	35,468	19,557
投資有価証券	161,883	179,854			
長期貸付金	1,407	1,512	特別法上の準備金	34,933	37,875
繰延税金資産	48,867	51,031	特定都市鉄道整備準備金	34,933	37,875
その他の	174,056	134,537			
貸倒引当金	△18,756	△20,969	負債合計	1,850,994	1,778,824
			少数株主持分	77,155	70,354
			資本	108,820	108,820
			資本金	85,523	128,066
			剰余金	△20,240	△95,287
			利益剰余金	5,269	11,093
			土地再評価差額金	17,359	20,379
			株式等評価差額金	△9,047	△8,998
			為替換算調整勘定	△2,627	△3,112
			自己株		
			資本合計	185,058	160,962
資産合計	2,113,208	2,010,141	負債、少数株主持分及び資本合計	2,113,208	2,010,141

連結損益計算書

(単位未満切捨)

科目	金額			
	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで		平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	
(経 常 損 益 の 部)				
営業損益の部				
営業収 益	百万円	百万円 1,055,564	百万円	百万円 1,223,403
営業 費				
運輸業等営業費及び売上原価	830,643		980,164	
販売費及び一般管理費	147,906	978,549	185,118	1,165,283
営業 利 益		77,014		58,120
営業外損益の部				
営業外 収 益				
受取利息及び配当金	1,432		1,969	
持分法による投資利益	1,079		7,340	
その他の営業外収益	12,757	15,268	17,999	27,310
営業外 費 用				
支払利息	20,738		26,655	
その他の営業外費用	4,510	25,249	5,826	32,481
経 常 利 益		67,034		52,949
(特 別 損 益 の 部)				
特 別 利 益				
退職給付信託設定益	16,831		34,531	
工事負担金等受入額	11,187		59,266	
固定資産売却益	10,818		21,651	
その他の特別利益	19,817	58,655	30,666	146,116
特 別 損 失				
固定資産売却損	19,651		31,553	
販売用不動産評価損	18,099		8,065	
退職給付制度改定損失	13,071		—	
工事負担金等受入額圧縮損	6,444		46,272	
減 損 損 失	3,324		87,613	
その他の特別損失	12,009	72,601	53,167	226,672
税金等調整前当期純利益		53,088		△27,606
法人税、住民税及び事業税		4,159		6,205
法人税等調整額		10,678		△16,207
少数株主持分利益		2,817		△5,259
当 期 純 利 益		35,432		△12,345

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨)

科目	金額	
	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,590 百万円	105,888 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,557	△6,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,796	△91,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△102
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	22,391	7,944
現金及び現金同等物の期首残高	42,676	50,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 456	△40
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	898	940
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	—	△44
連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△16,948
現金及び現金同等物の期末残高	65,510	42,676

連結剰余金計算書

(単位未満切捨)

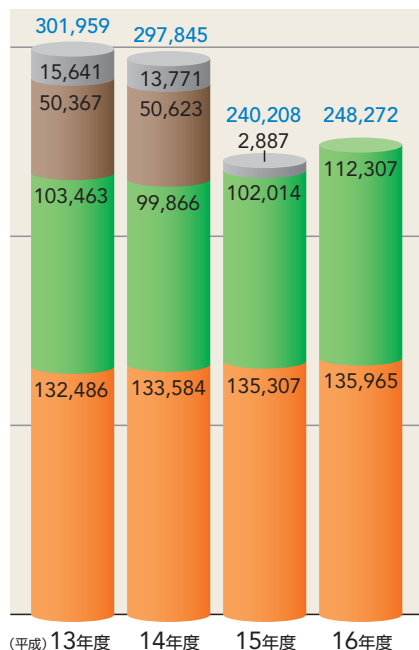
科目	金額	
	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで
(資本剰余金の部)	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	128,066	128,130
資本剰余金増加高	2,613	0
株式交換による増加分	2,552	—
株式交換による増加分	60	—
株式転換による増加分	—	0
資本剰余金減少高	45,156	65
当金取崩額	39,471	—
当金取崩額	5,684	—
当金取崩額	—	65
資本剰余金期末残高	85,523	128,066
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△95,287	△80,296
利益剰余金増加高	77,993	446
当金取崩額	39,471	—
当金取崩額	35,432	—
当金取崩額	3,089	2
連結子会社の連結増加分	—	431
連結子会社の連結増加分	—	12
利益剰余金減少高	2,947	15,436
当金取崩額	2,842	2,831
当金取崩額	105	185
当金取崩額	—	12,345
連結子会社合併による減少高	—	74
利益剰余金期末残高	△20,240	△95,287

単体財務諸表

単体経営指標

営業収益

(単位：百万円)

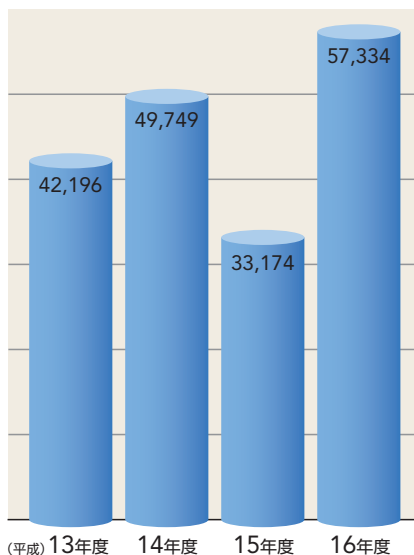


■ 鉄道事業 ■ ホテル事業
■ 不動産事業 ■ その他事業

(注) 1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、算出にあたっては、平成14年度から当期純利益より役員賞与金を控除しております。

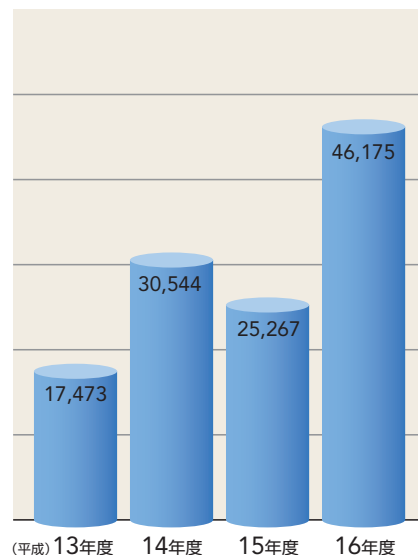
営業利益

(単位：百万円)

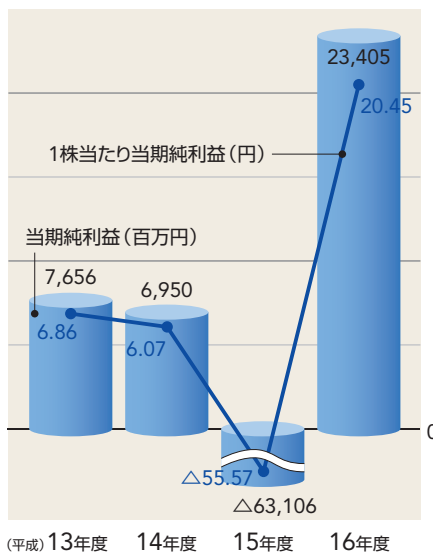


経常利益

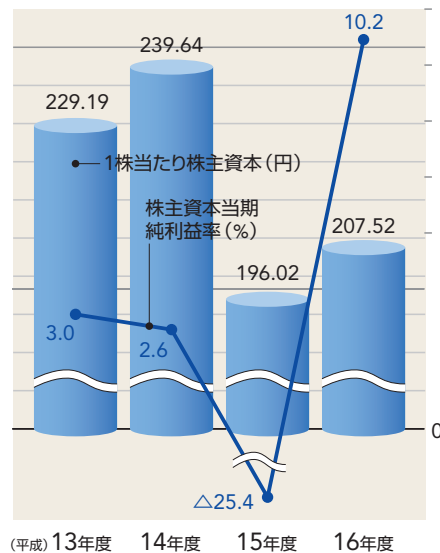
(単位：百万円)



当期純利益と1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本と株主資本当期純利益率(ROE)



貸借対照表

(単位未満切捨)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	科目	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
流動資産	175,757	174,408	流動負債	365,124	394,834
現金・預金	2,819	1,535	短期借入金	177,273	245,118
未収運賃	1,090	1,358	一年以内償還社債	63,500	41,000
未収金	13,736	12,048	未払金	11,391	8,449
未収収益	1,662	1,839	未払費用	9,366	9,796
短期貸付金	38,859	20,327	未払消費税等	—	2,699
分譲土地建物	87,144	111,666	未払法人税等	580	—
貯蔵品	3,077	2,651	預り連絡運賃	2,930	2,937
前払費用	606	618	預り金	20,496	12,547
繰延税金資産	14,045	12,216	前受運賃	10,184	9,034
その他の流動資産	12,715	10,267	前受金	62,880	53,789
貸倒引当金	—	△122	賞与引当金	3,349	3,559
			その他の流動負債	3,172	5,899
固定資産	1,303,191	1,337,367	固定負債	841,448	856,110
鉄軌道事業固定資産	420,551	424,724	社債	311,798	335,298
不動産事業固定資産	233,785	239,307	長期借入金	417,179	422,625
その他事業固定資産	—	641	退職給付引当金	2,104	—
各事業関連固定資産	10,922	15,413	役員退職慰労引当金	803	1,276
建設仮勘定	129,876	121,754	その他の固定負債	109,562	96,910
投資その他の資産	508,055	535,526	特別法上の準備金	34,933	37,875
子会社株式	216,470	184,974	特定都市鉄道整備準備金	34,933	37,875
投資有価証券	160,703	196,299	負債合計	1,241,506	1,288,820
出資金	3	2,030	資本剰余金	108,820	108,820
長期貸付金	41,784	84,171	資本準備金	48,252	47,182
長期前払費用	4,136	4,693	その他資本剰余金	44,734	89,843
前払年金費用	52,527	25,749	資本金及び資本準備金減少差益	44,674	89,832
長期繰延税金資産	23,094	37,547	自己株式処分差益	60	10
その他の投資等	11,287	12,175	利益剰余金	20,561	△39,471
貸倒引当金	△1,952	△12,115	任意積立金	—	950
			別途積立金	—	950
			当期末処分利益	20,561	△40,421
			株式等評価差額金	15,590	17,845
			自己株式	△518	△1,264
資産合計	1,478,948	1,511,775	資本合計	237,441	222,955
			負債及び資本合計	1,478,948	1,511,775

損益計算書

(単位未満切捨)

科目	金額			
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	百万円	百万円	百万円	百万円
経常損益の部 (営業損益の部)				
鉄軌道事業	営業収益 135,965 営業費 101,706	34,258	135,307 119,479	15,828
不動産事業	営業収益 112,307 営業費 89,231		102,014 83,592	
その他事業	営業利益	23,076		18,421
	営業収益 — 営業費 — 営業利益	— — —	2,887 3,962	
全事業営業利益 (営業外損益の部)		57,334		△1,075
営業外収益				33,174
受取利息及び配当	3,127		3,393	
その他の収益	5,467	8,594	10,871	14,265
営業外費用				
支払利息	18,023		20,429	
その他の費用	1,731	19,754	1,743	22,172
経常利益		46,175		25,267
特別損益の部				
特別利益				
固定資産売却益	16,857		11,126	
投資有価証券売却益	11,349		3,495	
工事負担金受入額	10,544		59,224	
退職給付信託設定益	9,532		28,096	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	5,307		5,307	
その他の特別利益	3,207	56,798	522	107,772
特別損失				
固定資産売却損	4,237		21,354	
固定資産圧縮損	5,890		46,231	
減損	—		35,521	
子会社株式評価損	35,026		75,956	
投資有価証券評価損	—		1,976	
分譲土地評価損	—		6,610	
退職給付制度改定損失	13,108		—	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,365		2,382	
その他の特別損失	4,425	65,053	27,886	217,919
税引前当期純利益		37,920		△84,879
法人税、住民税及び事業税		342		129
法人税等調整額		14,172		△21,902
当期純利益		23,405		△63,106
前期繰越利益		—		22,684
中間配当額		2,843		—
当期末処分利益		20,561		△40,421

利益処分

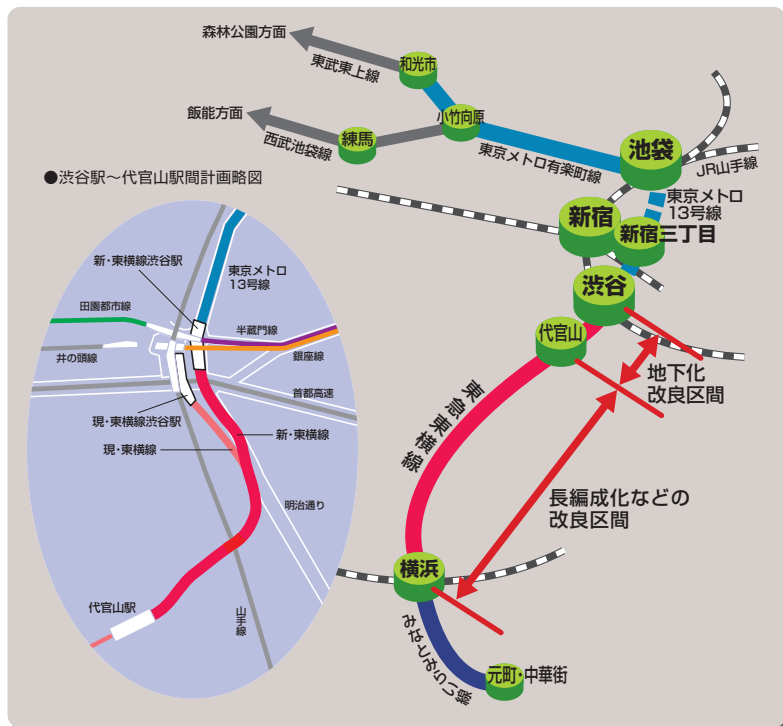
(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	20,561,907,768
利益処分量	
配当金 (1株につき2円50銭)	2,859,464,803
役員賞与金 (取締役賞与金 68,000,000) (監査役賞与金 12,000,000)	80,000,000
次期繰越利益	17,622,442,965

(注)平成16年12月10日に2,843,613,010円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

交通事業

東横線輸送力増強・鉄道ネットワーク機能の充実  東京急行



路線位置図(東横線他)



武蔵小杉～日吉間線増工事



渋谷～代官山間地下化工事

現在、東横線複々線化事業(目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事)において、東横線武蔵小杉～日吉間線増工事を鋭意進めています。平成18年度に目黒～武蔵小杉間の急行運転を開始し、また平成19年度には武蔵小杉～日吉間の延伸を実現する予定です。

また、東横線と東京メトロ13号線との相互直通運転化事業において、平成24年度の相互直通運転を目指して渋谷～代官山間地下化工事を進めています。今般、この地下化工事に加え、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を図るため、特急・通勤特急・急行列車の10両化(現在8両)対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事を実施します。これらの工事が完成すれば池袋～新宿～渋谷～横浜が1本でつながることによる、鉄道ネットワークの充実、朝ラッシュ時の東横線の混雑の緩和、所要時間の短縮が図られます。

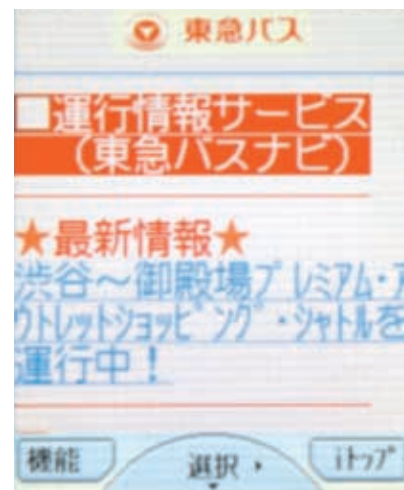
携帯電話用ホームページを新設



東急バス

東急バス(株)では、ITを活用したシステム開発を進めており、昨年3月携帯電話用のホームページ(<http://www.tokyubus.co.jp>より携帯電話へアクセス)を新設しました。

このホームページでは、営業路線の全停留所の時刻表が見られる「全停留所時刻表サービス」や停留所へのバス接近時間をお知らせする「バス接近情報」、乗りたいバスの運行状況を検索できる「路線別運行情報」をご案内しています。また羽田・成田空港直行バス、深夜急行バス「ミッドナイトアロー」の案内なども掲載しています。



携帯電話用ホームページ



リニューアルしたあざみ野駅構内



ランキンランキン(店内)

不動産事業

あざみ野駅構内に小型商業施設をオープン



東京急行

田園都市線あざみ野駅構内に昨年11月、「街のシンボル」をコンセプトとした商業施設を開業しました。駅をご利用になるお客さまのほか、あざみ野にお住まいの方々も想定し、「街のホワイエ(ロビー)」としてご利用いただけるような施設を目指しています。

当社が運営する情報受信拠点店舗「ranKing ranQueen (ランキンランキン)」や駅旅行センター「テコプラザ」、駅構内初出店となるパティスリー「ハッピーバースデー」やパリの老舗ブーランジェリー(パン屋)の「PAUL (ポール)」など、多摩田園都市を代表する住宅街「あざみ野」にふさわしい、こだわりの8店舗が出店しました。

これにあわせ、9月には併設する東急あざみ野ビルをリニューアルし、スペシャルティコーヒーショップ「タリーズコーヒー」やレストラン「とりや権八」の出店など、駅を中心に街の活性化を創出しています。



ドレッセあざみ野エスタフレンテ(イメージ)



ドレッセ荏田北フォーネ(イメージ)

田園都市線あざみ野駅前では、昨年6月、「ドレッセあざみ野エスタフレンテ」(地上12階・地下2階建、133戸)の分譲を開始しました。このマンションは横浜市市街地環境設計制度を利用して、敷地の約56%を公開空地にし、駅前にもかかわらず、隣接する提供公園とともに広い開放空間を備えた高層マンションです。

また田園都市線江田駅前では、本年5月、「ドレッセ荏田北フォーネ」(地上5階・地下1階建、80戸)の分譲を開始しました。このマンションは田園都市線沿線初の次世代型オール電化マンションで、電気だけでなく大気中の熱を圧縮してお湯をつくる高効率給湯システム「エコキュート」に、床暖房機能を加えた最新の多機能「エコキュート」を採用するなど、快適で優れたコストパフォーマンスを実現する仕様となっています。

沿線でのセキュリティ事業を開始



東急セキュリティ㈱は、東急グループが行ってきた街づくりの総仕上げとして、沿線にお住まいの方や鉄道を利用されるお客さまの安全と安心の確保を目指し、昨年12月から営業を開始しました。

同社は、事業エリアを東急沿線の17行政区に特化し、東急グループ成長戦略のひとつである「沿線価値の向上」の一翼を担います。またグループの有線テレビジョン放送業を営むイッツ・コミュニケーションズ㈱のインフラを活用するなど、沿線におけるグループ会社との連携を図りながら、良質なセキュリティサービスを提供していきます。

主な事業内容は、戸建住宅、マンション、事業所、店舗、駅などを防犯センサーなどの機器を使用して警備する機械警備業務のほか、巡回警備業務、防犯カメラシステムや入退室管理システムなどの関連機器の販売です。



機械警備業務(管制センター)

流通事業

お客さまのニーズにお応えできる店舗づくりを目指して 東急ストア

㈱東急ストアでは「商品・サービス・売場環境の上質化」を柱に店舗づくりを行っています。安心・安全・鮮度にこだわった生鮮食品をはじめ、手作り、出来立ての総菜や焼き立てのパン等、健康を切り口とした食品を中心に、毎日の生活に必要な日用品も取り揃え、日々の暮らしに役立つ店舗を目指しています。

これらのコンセプトに基づき、昨年新たに「練馬中村橋東急ストア」(4月・東京都練馬区)、「西立川東急ストア」(8月・東京都立川市)、「白金台東急ストア」(9月・東京都港区)、「綱島東急ストア」(10月・横浜市港北区)の4店舗を開業しました。

このうち西立川店ではつくし野店、調布店、橋本店、三軒茶屋店、高島平店、鶴見栄町店と同様に、「東急ストアポイントカード」を導入しました。

一方、川崎市川崎区に新たに備蓄型物流センターを稼働させ、物流の効率化を図るとともに、作業量に合わせた適正な人員配置を行い店舗オペレーションの合理化を進め、収益向上に努めています。



備蓄型物流センター



イツコムチャンネル制作風景

レジャー・サービス事業

イツコムチャンネルがスタート



イツ・コミュニケーションズ(株)では、「チャンネル9(ナイン)」の名称で親まれてきた自主制作(編成)チャンネルを、本年1月より「イツコムチャンネル」に名称変更しました。

この名称変更により、「イツコムチャンネル」が自社で制作・編成しているチャンネルであることをアピールするとともに、地域の放送局として「身近な話題から生活に役立つ情報まで」を、地域の皆様により親しみやすく、わかりやすくお届けすることを目指します。

本年2月からは、このチャンネルで朝のラッシュ時間帯である午前6時から9時30分(一部の時間帯を除く)の間の当社線の電車の運行状況を文字情報によりお知らせしています。

ホテル事業

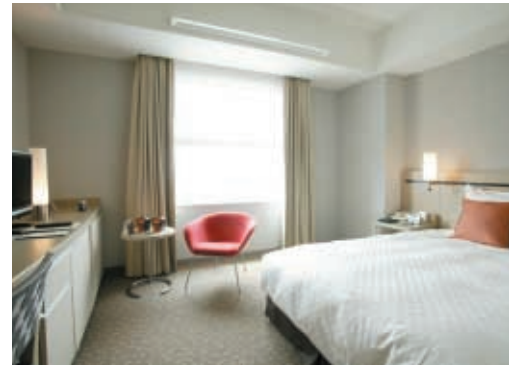
快適な滞在を目指したさまざまな施策



(株)東急ホテルズでは、より快適な居心地の良い空間とサービスの提供を目指し、さまざまな施策を行っています。

ホテルの基本品質である「睡眠」を重視し、一昨年に東急イン全室に導入して大変好評をいただいたテンピュール社製の低反発枕を、本年4月、54ホテルに導入しました。

また、女性のお客さまの快適な滞在を目指したレディスルームは、東急ホテルズの4ブランド(東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン、東急リゾート)のうち、平成12年の開業時に導入した渋谷エクセルホテル東急を始め、エクセルホテル東急、東急インの全41ホテルに導入を完了しました。レディスルームにはレディス用ナイトシャツ、基礎化粧品、アクセサリートレーなどをご用意しています。



レディスルーム
(羽田エクセルホテル東急)



CSR (企業の社会的責任) への取組



白色LED(発光ダイオード)を光源とした電飾広告看板



蛍光灯を光源とした電飾広告看板

LED光源の電飾広告看板を横浜駅に導入

昨年2月の東横線とみなとみらい線との相互直通運転に伴い、新たに地下化された横浜駅で、白色LED(発光ダイオード)を光源とした電飾広告看板を採用しました。これまでの蛍光灯を用いたタイプに比べてムラのない優れた照度を発揮することで、さまざまな商品情報や企業メッセージを鮮やかに伝達しています。

LEDは環境への負荷が小さく、蛍光灯と比較して消費電力で約60%、発熱量で約50%、CO₂排出量で約60%の削減になります。さらに光源としての寿命も従来タイプに比べて約6倍の10年間で、使用済み蛍光灯などの廃棄物処理の面でも大きな効果が期待されます。

白色LEDを駅の電飾広告看板で実用化したのは初めての試みで、今後も駅改良工事などに伴い新設される電飾看板は順次LED光源に切り替え、さらなる環境負荷の低減を図っていきます。

個人情報保護に関する取組

本年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応に積極的に取り組んでおり、昨年10月には個人情報の取扱いや保護体制等について定めた社内規程「個人情報保護規程」を制定し、社内の周知・徹底を図っています。また個人情報の利用目的の公表や、お客さまからの開示請求等への対応など、早くから準備を進め、本年3月から「個人情報お問い合わせ窓口」を開設しました。またホームページ上で「個人情報保護ポリシー」を公開しました。

今後も個人情報の重要性を認識し情報漏えいを防止し適切に管理するとともに、情報を積極的に活用して、よりよい商品・サービスを提供します。

～個人情報お問い合わせ窓口～

●TEL：03-3477-6148

(9:30～12:30、13:15～17:30 土日祝祭日を除く)

～個人情報保護ホームページアドレス～

http://www.tokyu.co.jp/contents_index/navi/kojin_index.htm

INFORMATION

会社概要

(平成17年3月31日現在)

- 商号(英文名) …………… 東京急行電鉄株式会社
(TOKYU CORPORATION)
- 設立年月日 …………… 大正11年(1922年)9月2日
- 本店所在地 …………… 東京都渋谷区南平台町5番6号
- 資本金 …………… 108,820,853,008円
- 会社が発行する株式総数 …… 18億株
- 発行済株式総数 …………… 1,145,047,155株
1,181,211,883株(4月1日現在)
- 株主数 …………… 78,436名
98,002名(4月1日現在)
- 事業内容 …………… 鉄軌道事業・不動産事業

株主メモ

- 決算期日 …………… 3月31日
- 利益配当金支払基準日 …… 3月31日
- 中間配当支払基準日 …… 9月30日
- 名義書換代理人 …… 中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所(連絡先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
(03)3323-7111(大代表)
- 同取次所
中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店・全国各支店
- 公告
本年定時株主総会終了後、公告をインターネットを
利用した電子公告により行うことといたしました。
公告アドレスはつぎのとおりです。
<http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm>

東急グループお客さまご案内窓口

東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。

また平成15年10月より、東急線の駅の外線電話を当センターで受けており、駅業務を効率化するとともに、より多くのお客さまの声をお寄せいただいております。

お客さまの声は、経営陣をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

電話、電子メール、FAX、郵便でお受けしておりますので、お気づきの点がございましたら右記宛先にお寄せください。

- 住所：〒150-8511
渋谷区南平台町5番6号
東京急行電鉄株式会社
東急お客さまセンター
- TEL：03-3477-0109
営業時間(年末年始を除きます)
月～金 8:00～20:00
土日祝 9:30～17:30
- FAX：03-3477-6109
- 電子メール
(当社ホームページよりご利用ください)
<http://www.tokyu.co.jp/>

東京急行の株主優待

株主の皆様には、持株数に応じ充実した優待をお受けいただけます。



セルリアンタワー東急ホテル



パン パシフィック ホテル 横浜



Bunkamura ザ・ミュージアム



五島美術館



3,000株以上ご所有の株主様 (いずれも半期の発行枚数)

ご所有株式数	乗車証	枚数
3千株以上～5千株未満	電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	10枚
5千株以上～10千株未満	//	20枚
10千株以上～19千株未満	//	40枚
19千株以上～28千株未満	//	80枚
28千株以上～57千株未満	電車全線優待パス 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	1枚 30枚
57千株以上	電車・東急バス全線優待パス 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	1枚 30枚

1,000株以上ご所有の株主様(一律) (いずれも半期の発行枚数)

内容	枚数
東急ホテルズ 客室料金30%割引券(※)	8枚
パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ 客室料金30%割引券	4枚
Bunkamuraザ・ミュージアム ご招待券	2枚
五島美術館 ご招待券	2枚

※優待割引の対象外のホテル、また割引の内容が異なるホテルがございます。

各優待券の発行時期および有効期間	優待乗車証		客室料金割引券・ご招待券	
	発行時期	有効期間	発行時期	有効期間
	3月31日現在の株主様	5月	6月1日～11月30日	6月
9月30日現在の株主様	11月	12月1日～5月31日	12月	6月30日まで

※株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前の記載が必要となります。

- 発行 東京急行電鉄株式会社
- お問い合わせ 社長室 業務管理部 文書株式担当

〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号 TEL (03) 3477-6075

この事業報告書は、再生紙を使用しています。

平成17年6月